

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年10月11日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自 2019年6月1日 至 2019年8月31日）
【会社名】	株式会社テラスカイ
【英訳名】	TerraSky Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 秀哉
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目11番2号
【電話番号】	03-5255-3410
【事務連絡者氏名】	取締役最高財務責任者 塚田 耕一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目11番2号
【電話番号】	03-5255-3410
【事務連絡者氏名】	取締役最高財務責任者 塚田 耕一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 2018年3月1日 至 2018年8月31日	自 2019年3月1日 至 2019年8月31日	自 2018年3月1日 至 2019年2月28日
売上高 (千円)	3,032,658	4,449,866	6,558,677
経常利益 (千円)	20,588	389,487	192,852
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	43,985	636,170	156,146
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	74,536	3,351,887	245,688
純資産額 (千円)	2,477,589	6,424,292	3,212,501
総資産額 (千円)	5,038,963	10,743,767	5,630,443
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.87	51.09	13.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	3.66	49.57	12.88
自己資本比率 (%)	44.7	57.5	52.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	278,940	899,882	295,433
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	406,383	103,938	546,199
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	934,078	117,837	1,061,559
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,896,879	3,021,756	1,900,985

回次	第13期 第2四半期 連結会計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年6月1日 至 2018年8月31日	自 2019年6月1日 至 2019年8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	5.36	9.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、2019年5月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関連会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、設立出資により株式会社テラスカイベンチャーズを、株式の取得により株式会社Cuonを連結の範囲に含めています。当第2四半期連結会計期間においては、設立出資により株式会社Quemix及びTSV1号投資事業有限責任組合を連結の範囲に含めています。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態に関する説明については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 業績の状況

当社グループが注力する、国内パブリッククラウド（注1）市場に関して、IT専門調査会社 IDC Japan 株式会社が発表した、国内パブリッククラウドサービス市場予測によると、2018年の国内パブリッククラウドサービス市場規模は、前年比27.2%増の6,668億円となりました。また、2018年～2023年の年間平均成長率（CAGR：Compound Annual Growth Rate）は22.4%で推移し、2023年の市場規模は2018年比2.5倍の1兆6,940億円になるとIDCは予測しています。

国内IT市場では、「クラウドファースト」から「パブリッククラウドファースト」へと、パブリッククラウドサービスを重要視する企業が増加しております。この背景には、パブリッククラウドサービスの「セキュリティ」に対する漠然とした懸念が解消されると共に、運用サービスを付加したマネージドパブリッククラウドサービスを提供するベンダーが増加したことを挙げることができます。

また、国内IT市場において、デジタルトランスフォーメーション（DX：Digital Transformation）が高い注目を集めていることは言うまでもありません。DXアプリケーションは、その開発に業務担当者の関与が必須であると共に、優れた拡張性／柔軟性／連携性と短いサイクルでのリリースが重要となっております。そのため、「DevOps」や「Low Code/No Code（高度なプログラミング／コーディングを行わずに、アプリケーション開発を行うこと）」に対する注目も高まっています。さらには、IoT（Internet of Things）やAI（Artificial Intelligence：人工知能）といった新しい技術を活用したソリューションの開発が進んでおります。これらの技術やソリューションは、「クラウドネイティブアーキテクチャ」を核として発展しており、今後の国内パブリッククラウドサービス市場の成長を促進する大きな要因になるとみております。（出典：IDC Japan 株式会社「国内パブリッククラウドサービス市場予測」）

クラウドサービスの中でも、当社グループが主力分野としている米国Salesforce.com社（注2）は、2019年6月4日、2020会計年度第1四半期決算（2019年4月30日締め）を発表。売上高は、前年同期比24%増の37億4000万ドルと、アナリストらの予想である36億8000万ドルを上回りました。

また、IaaS（注3）分野最大手の、米国Amazon社は、2019年4月25日、2019会計年度第1四半期決算（2019年3月31日締め）を発表しました。Amazon Web Services（AWS）（注4）は第1四半期も増益をけん引。AWSは第1四半期、営業利益が前年同期比59%増の22億ドルとなりました。AWSは、Amazonが2015年にAWS部門単独の業績を公表するようになってから、継続して急速な成長を続けております。

このようにクラウド市場が急速に拡大する環境の下、当社グループにおいてはクラウドのリーディングカンパニーとして、国内屈指のSalesforce認定技術者を育成、業種・業態・企業規模を問わずクラウド導入のコンサルティングから、カスタマイズ、インテグレーションまで、多数のクラウド導入実績を積み重ねて参りました。その結果、多くの企業様より信頼をいただき、Salesforce等クラウドサービスの導入実績は、累計で4,000件を突破いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高4,449,866千円（前年同期比46.7%増）、営業利益345,754千円（前年同四半期は営業損失11,679千円）、経常利益389,487千円（前年同期比1,791.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益636,170千円（前年同期比1,346.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ソリューション事業

当第2四半期連結累計期間におけるソリューション事業の売上高は、クラウドサービスの導入実績が、累計で4,000件を突破するなど、好調な案件の受注及び受託開発・保守案件の件数の増加等を主因として3,529,647千円（前年同期比43.7%増）となり、セグメント利益（営業利益）は498,772千円（前年同期比68.9%増）となりました。

製品事業

当第2四半期連結累計期間における製品事業の売上高は、大型案件の受注及び堅調な契約社数、契約金額の伸長を主因として920,219千円（前年同期比59.8%増）となり、セグメント利益（営業利益）は183,055千円（前年同期比333.9%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの主な取り組みは、以下のとおりです。

2019年3月

- ・グループ内組織再編として、当社のAWS事業部を3月1日より株式会社BeeXに統合いたしました。
- ・ベンチャー企業への投資育成事業を開始する目的で、2019年3月1日付けで株式会社テラスカイベンチャーズを設立いたしました。

2019年4月

- ・西日本支社 大阪支店は、事業拡大に伴い4月8日より移転いたしました。
- ・株式会社保険見直し本舗が2019年1月より、社内コミュニケーションの円滑化とペーパーレス化を目的に、「mitoco」の利用を開始いたしました。
- ・トヨタ自動車株式会社が、販売会社で使用されるSalesforce次期営業活動支援システムと基幹システムをつなぐデータ連携基盤として、「DataSpider Cloud」の採用を決定したことを発表しました。2018年7月より7店でトライアル運用を開始、2019年4月より順次、国内にある275のトヨタ販売会社での運用を開始いたしております。

2019年5月

- ・テラスカイのクラウドインテグレーション実績が4,000件を超えました。
- ・Ruby on RailsによるWebシステム開発で実績のある、株式会社Cuonの株式を、同社の親会社である株式会社TRASTAより取得し、完全子会社化いたしました。

2019年6月

- ・スカパー・カスタマーリレーションズのオムニチャネルコールセンターシステム「スマートコンタクトセンター」の構築をテラスカイが支援しました。
- ・量子コンピューターを使って課題解決を目指す子会社、株式会社Quemixを設立しました。
- ・（株）テラスカイベンチャーズが、TSV1号投資事業有限責任組合を組成いたしました。

2019年7月

- ・Flosum Corporation.と、日本国内初となる販売代理店契約を結ぶことに合意し、Flosum Corporation.の主力製品である「Flosum」と「Data Migrator」を販売開始しました。
- ・デジタルトランスフォーメーションをテーマとするテラスカイの総合イベント「TerraSkyDay 2019 変革の傍観者から当事者へ」開催しました。

2019年8月

- ・AIパーソナルアシスタントサービス「mitoco アシスタント」に音声クライアントアプリ「Brownie（ブラウニー）」を搭載し、提供を開始しました。
- ・SalesforceからLINEによるOne to Oneメッセージを配信するマーケティングソリューション『OMLINE-0（オムリン オー）』の提供を開始しました。

用語解説

(注1) クラウド

クラウド・コンピューティングの略で、ネットワークをベースとしたコンピュータ資源の利用形態。企業はハードウェアやソフトウェアの資産を自前で持たず、インターネット上に存在するものを必要に応じて利用する。

(注2) Salesforce.com社

米国サンフランシスコを本社とするCRM（顧客関係管理）ソフトウェアで世界最大企業。クラウドベースのSalesforce製品は、日本郵政グループやトヨタ自動車などの国内大手の企業のみならず、中堅・中小企業まであらゆる業種・規模のSFA（営業支援）、CRM（顧客管理）、カスタマーサポートに利用されている。

(注3) IaaS

「Infrastructure as a Service」の略語。情報システムの稼動に必要な仮想サーバをはじめとした機材やネットワークなどのインフラを、インターネット上のサービスとして提供する形態。

(注4) AWS

「Amazon Web Services」の略語。米国Amazon社が企業を対象にウェブサービスという形態でIT インフラストラクチャのサービス（IaaS）を提供する。クラウドの拡張性ある低コストのインフラストラクチャプラットフォームであり、世界190カ国の数十万に及ぶビジネスを駆動している。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末より1,332,321千円増加し、4,913,507千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,120,771千円があったことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末より3,781,276千円増加し、5,829,625千円となりました。これは主に、株式会社サーバーワークスの上場による時価評価の影響を主とした投資有価証券の増加3,608,832千円によるものであります。

(繰延資産)

当第2四半期連結会計期間末における繰延資産は、前連結会計年度末より273千円減少し、635千円となりました。これは主に、償却に伴う減少によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末より910,843千円増加し、2,325,857千円となりました。これは主に、未払法人税等の増加299,328千円及び前受金の増加169,398千円及び短期借入金金の増加200,000千円、買掛金の増加152,021千円によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末より990,689千円増加し、1,993,616千円となりました。これは主に、繰延税金負債の増加1,181,248千円に対し、長期借入金金の返済による減少160,092千円があったことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より3,211,791千円増加し、6,424,292千円となりました。これは主に、資本金及び資本剰余金の増加28,632千円及び利益剰余金の増加485,781千円、株式会社サーバーワークスの上場により投資有価証券を時価評価したことによる影響を主としたその他有価証券評価差額金の増加2,695,424千円があったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、3,021,756千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、収入は899,882千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益948,268千円及び減価償却費175,560千円、前受金の増加169,593千円があった一方で、投資有価証券売却益376,508千円、持分変動損益182,272千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、収入は103,938千円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入536,946千円があった一方で、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出219,709千円及び無形固定資産の取得による支出174,686千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、収入は117,837千円となりました。これは主に、短期借入金金の増加200,000千円及び株式の発行による収入78,242千円があった一方で、長期借入金金の返済による支出176,772千円があったこと等によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について新たに発生した重要な課題及び重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

(注)2019年3月25日開催の取締役会決議により、2019年5月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は10,000,000株増加し、20,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年10月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,560,840	12,579,240	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	12,560,840	12,579,240	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(ストックオプション)の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第2四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり、行使されました。

	第2四半期会計期間 (2019年6月1日から2019年8月31日)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	-
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	-
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	-
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	-
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	4,176
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	835,200
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	1,501.9
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	1,254,425

(注) 当社は、2019年5月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。当期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、記載しております。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2019年6月1日～ 2019年8月31日 (注)1、2	50,960	12,560,840	10,116	1,138,613	10,116	998,913

(注) 1. 2019年6月1日から2019年8月31日までの間に、第1回新株予約権及び第2回新株予約権の権利行使による新株発行により、発行済株式総数が40,960株、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,276千円増加しております。

2. 2019年6月24日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増資により、発行済株式総数が10,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ7,840千円増加しております。

(5)【大株主の状況】

2019年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
佐藤 秀哉	埼玉県さいたま市大宮区	3,649,800	29.05
N T Tテクノクロス株式会社	東京都港区港南二丁目16番4号	1,384,600	11.02
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 1300000 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1)	1,226,592	9.76
株式会社マレスカイ	東京都中央区日本橋兜町17-1 706	1,000,000	7.96
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーM U F G証券株式会社)	1585 BROADWAY NEWYORK, NEW YORK 100 36, U.S.A. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	477,747	3.80
株式会社サーパークス	東京都新宿区揚場町1-21	412,200	3.28
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	329,561	2.62
HSBC BANK PLC A/C IB MAIN ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	8 CANADA SQUARE LONDON E14 5HQ UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	320,000	2.54
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	1 CHURCH PLACE, LONDON, E14 5HP UK (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	227,846	1.81
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 1300003 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1)	206,900	1.64
計	-	9,235,246	73.52

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,557,400	125,574	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,440	-	-
発行済株式総数	12,560,840	-	-
総株主の議決権	-	125,574	-

【自己株式等】

2019年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 当社所有の自己株式92株はすべて単元未満株式であるため、上記には含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,900,985	3,021,756
売掛金	1,166,354	1,335,188
仕掛品	97,789	106,870
前払費用	368,272	439,875
その他	47,784	9,816
流動資産合計	3,581,185	4,913,507
固定資産		
有形固定資産	387,089	396,620
無形固定資産		
ソフトウェア	386,874	399,388
のれん	44,999	220,847
その他	49,546	70,905
無形固定資産合計	481,421	691,140
投資その他の資産		
投資有価証券	660,990	4,269,823
敷金及び保証金	419,993	415,248
その他	98,853	56,792
投資その他の資産合計	1,179,838	4,741,863
固定資産合計	2,048,348	5,829,625
繰延資産	908	635
資産合計	5,630,443	10,743,767
負債の部		
流動負債		
買掛金	291,468	443,490
短期借入金	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	345,124	328,444
未払法人税等	32,598	331,926
前受金	377,262	546,661
その他	368,561	475,335
流動負債合計	1,415,014	2,325,857
固定負債		
長期借入金	522,913	362,821
長期末払金	446,150	415,469
繰延税金負債	24,497	1,205,746
その他	9,365	9,580
固定負債合計	1,002,927	1,993,616
負債合計	2,417,941	4,319,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,068,074	1,138,613
資本剰余金	1,137,807	1,104,796
利益剰余金	656,170	1,141,952
自己株式	13,873	161
株主資本合計	2,848,178	3,385,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93,366	2,788,790
為替換算調整勘定	14,927	14,401
その他の包括利益累計額合計	108,293	2,803,192
新株予約権	6,388	6,071
非支配株主持分	249,640	229,828
純資産合計	3,212,501	6,424,292
負債純資産合計	5,630,443	10,743,767

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
売上高	3,032,658	4,449,866
売上原価	2,183,707	3,083,926
売上総利益	848,951	1,365,939
販売費及び一般管理費	860,630	1,020,185
営業利益又は営業損失()	11,679	345,754
営業外収益		
助成金収入	2,399	1,193
持分法による投資利益	35,372	-
受取和解金	-	32,500
その他	863	13,067
営業外収益合計	38,635	46,761
営業外費用		
支払利息	1,964	1,396
為替差損	2,550	1,358
その他	1,852	273
営業外費用合計	6,367	3,028
経常利益	20,588	389,487
特別利益		
投資有価証券売却益	13,370	376,508
持分変動利益	39,715	182,272
特別利益合計	53,085	558,781
特別損失		
固定資産除却損	2,725	0
特別損失合計	2,725	0
税金等調整前四半期純利益	70,948	948,268
法人税等	11,491	291,279
四半期純利益	59,456	656,988
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,471	20,818
親会社株主に帰属する四半期純利益	43,985	636,170

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
四半期純利益	59,456	656,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,287	2,695,424
為替換算調整勘定	792	526
その他の包括利益合計	15,079	2,694,898
四半期包括利益	74,536	3,351,887
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,065	3,331,069
非支配株主に係る四半期包括利益	15,471	20,818

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	70,948	948,268
減価償却費	146,256	175,560
のれん償却額	3,333	11,123
株式報酬費用	-	4,883
受取利息	6	12
受取配当金	756	1,620
支払利息	1,964	1,396
持分法による投資損益(は益)	35,372	-
持分変動損益(は益)	39,715	182,272
投資有価証券売却損益(は益)	13,370	376,508
売上債権の増減額(は増加)	13,013	108,173
たな卸資産の増減額(は増加)	8,171	1,038
仕入債務の増減額(は減少)	21,039	139,854
未払消費税等の増減額(は減少)	47,825	21,416
前受金の増減額(は減少)	74,504	169,593
前払費用の増減額(は増加)	49,579	68,562
その他	217,127	167,822
小計	353,390	901,731
利息及び配当金の受取額	762	1,632
利息の支払額	1,982	1,383
法人税等の支払額	75,628	3,291
助成金収入	2,399	1,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	278,940	899,882
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	335,131	41,171
無形固定資産の取得による支出	125,544	174,686
投資有価証券の売却による収入	22,430	536,946
投資有価証券の取得による支出	90,483	-
敷金及び保証金の差入による支出	7,524	226
敷金及び保証金の回収による収入	129,879	2,784
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	219,709
その他	10	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	406,383	103,938
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	200,000	200,000
リース債務の返済による支出	519	794
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	304,705	176,772
株式の発行による収入	693,819	78,242
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	0	-
非支配株主からの払込みによる収入	34,000	19,800
新株予約権の発行による収入	11,484	-
その他	-	2,638
財務活動によるキャッシュ・フロー	934,078	117,837
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,007	887
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	807,643	1,120,771
現金及び現金同等物の期首残高	1,089,235	1,900,985
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,896,879	3,021,756

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1)連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、設立出資により株式会社テラスカイベンチャーズを、株式の取得により株式会社Cuonを連結の範囲に含めています。当第2四半期連結会計期間においては、設立出資により株式会社Quemix及びTSV1号投資事業有限責任組合を連結の範囲に含めています。

(2)持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、株式売却により株式会社サーバーワークスを持分法の範囲から除外しています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
給料及び手当	279,233千円	324,551千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
現金及び預金	1,896,879千円	3,021,756千円
現金及び現金同等物	1,896,879	3,021,756

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、当第2四半期連結累計期間において、行使価額修正条項付第4回新株予約権の一部について権利行使がありました。当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりであります。

- | | | |
|--------------------|------|-----------|
| (1) 発行した株式の種類及び株式数 | 普通株式 | 229,800株 |
| (2) 増加した資本金 | | 347,179千円 |
| (3) 増加した資本剰余金 | | 347,179千円 |

当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1.	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2.
	ソリューション 事業	製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,456,738	575,919	3,032,658	-	3,032,658
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,456,738	575,919	3,032,658	-	3,032,658
セグメント利益	295,347	42,186	337,533	349,213	11,679

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 349,213千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1.	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2.
	ソリューション 事業	製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,529,647	920,219	4,449,866	-	4,449,866
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,529,647	920,219	4,449,866	-	4,449,866
セグメント利益	498,772	183,055	681,828	336,074	345,754

(注)1. セグメント利益の調整額 336,074千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

2019年5月16日付で当社の連結子会社である当社が行った(株)Cuonとの企業結合について、第1四半期連結会計期間に暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。なお、取得原価の当初配分額に重要な修正は生じておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	3円87銭	51円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	43,985	636,170
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	43,985	636,170
普通株式の期中平均株式数(株)	11,581,976	12,453,201
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	3円66銭	49円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	651,474	380,798
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、2019年5月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月11日

株式会社テラスカイ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島 義浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前田 啓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テラスカイの2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テラスカイ及び連結子会社の2019年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。